



2023年3月15日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 C o m i n i x
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 柳 川 重 昌
 コード番号 3173 東証プライム市場
 本社所在地 大阪市中央区南本町1-8-14
 問 合 せ 先
 役 職 ・ 氏 名 常務取締役管理本部長兼経営企画室長 林 祐介
 電 話 番 号 06-7663-8208 (代 表)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

株式会社Cominix（以下、当社）は、2021年12月28日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2022年12月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 上場維持基準への適合状況の推移

当社の2023年12月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下の通りとなっており、売買代金については基準に適合しておりません。また、当社の試算値で、流通株式時価総額についても基準に適合しておりません。

当社は、下表のとおり、売買代金については2025年12月末、流通株式時価総額については2026年3月末までにそれぞれ上場維持基準に適合するために、次の通り各種取組みを進めてまいります。

		流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金
当社の状況	2021年6月末 ※1	26,917 単位	20 億円	39.2%	0.04 億円
	2022年12月末 ※2	36,310 単位	26 億円	52.9%	0.04 億円
上場維持基準		20,000 単位	100 億円	35.0%	0.2 億円
適合状況		適合	不適合	適合	不適合
計画期間			2026年3月末		2025年12月末 ※3

※1 2021年6月末の状況は株式会社東京証券取引所（以下、東証）が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 2022年12月末時点の株券等の分布状況をもとに当社が試算したものです。流通株式時価総額は、流通株式数に2022年10月1日～12月31日の日々の終値の平均値である726円を乗じて算出しております。1日平均売買代金は、2022年1月1日～12月31日の売買代金をその期間の営業日数で除して算出しております。

2022年12月31日時点における1日平均売買代金の適合状況は、2023年1月11日に東証から上場維持基準への適合状況（売買代金基準）として通知を受けたものです。

※3 東京証券取引所が毎年12月末日以前1年間における東京証券取引所の売買立会での金額を日次平均にした値を審査するため、計画期間を2026年3月末から変更しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの実施状況及び評価（2022年1月～2022年12月）

当社は、2021年12月28日発表の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載のとおり、プライム市場上場維持基準を満たすための計画期間を「新中長期経営計画(FY74～FY78)」の4年目となる「2026年3月期末（77期末）」とし、流通株式時価総額及び1日平均売買代金の増大に向けて、各種取組みを推進しております。

・上場維持基準適合に向けた取組みの進捗状況

当社は、プライム市場上場維持基準を満たすための計画期間である「2026年3月期末（77期末）」の目標数値である売上高400億円、営業利益20億円の達成に向けて、以下の施策に取り組んでおります。

1. M&A・海外マーケット等への戦略投資加速
2. 新領域・成長分野への積極展開
3. 収益性向上・強靱な財務体質の実現
4. 人材戦略・働き方改革・DXの推進
5. サステナブル経営の推進、IR・ガバナンスの強化

① ビジネスの進捗状況

2022年度は、海外マーケットへの深耕を加速化させるとともに、切削工具事業のシェア拡大のための施策を実行いたしました。また、M&Aや事業譲受したビジネスのさらなる事業シナジー創出のためPMIに注力しております。これらの施策により、第3四半期を終了した時点で売上高215.6億円、営業利益7.2億円、親会社に帰属する四半期純利益5.9億円と適合計画は着実に進捗していると評価しております。またその他の施策に関しましては、EVやサステナビリティ商材など新領域に対する積極的な受注獲得活動や社内での部門横断プロジェクトなどを進めております。これらの取組みは当社の事業成長及び価値向上に繋がると考えております。

② サステナブル経営の推進

サステナブル経営の推進にあたっては、2022年度は委員会傘下でマテリアリティワーキンググループ(WG)として活動し、マテリアリティ特定及び価値創造ストーリー並びにパーパスの作成に取り組んでおります。マテリアリティの特定にあたっては、社会からの要求と事業との関連性や自社の想いを織り込み、両者にとっての重要なゴールを特定しております。

③ IR・資本政策

IRは、株価上昇・流通株式数の増加を目指した活動の強化を図っております。2022年度は、機関投資家との対話を増やし、株主の皆様への情報発信に努めております。資本政策におきましては、当社株式の流動性を高めるための施策に関する対話を既存株主と進めており、今後も引き続き株価の動向を注視しながら、あらゆる資本政策の手段について検討してまいります。

3. 上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

当社は、一定数の流通株式数等を維持しているものの、1日あたりの平均売買高や流通株式時価総額の基準を充たしていない理由としては、主要な要素である株価が低迷しているためであると考えており、企業価値の向上と株式市場で適正な評価を得ることが喫緊の課題であると認識しております。この課題に対し、引き続き計画に基づく取組みを推進していくに加え、各種資本政策や株主還元策の充実にも取り組むことで、更なる企業価値向上を目指してまいります。

以 上